

## アメリカ合衆国における主要企業の本社立地について

高橋重雄\*

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| I はじめに                 | とその変化                 |
| II アメリカ合衆国における本社立地の分散化 | II-3 本社立地の郊外化         |
| II-1 主要企業の本社立地とその変化    | III 本社立地の考察のための理論的枠組み |
| II-2 業種別にみた主要企業の本社立地   | IV むすび                |

## I はじめに

東京に各種の機能が集中し、その弊害についていろいろと指摘されている。通勤混雑や道路の渋滞は、多くの方が身にしみて感じているものであろう。これらの問題の解決に向けて首都機能移転などが検討されているが、根本的な解決には様々な対処が必要だと考えられる。「一極集中」のうち、業務機能の集中、特に大企業の本社機能に代表される経済的中枢管理機能が東京都心部に集中して立地している状況は、関連する業務機能を東京に引き寄せる結果となり、雇用機会の集中は各種の都市問題へと至る。この問題は東京に限ったものではなく、多くの大都市が共通に抱える問題である。例えばロンドンでも業務機能の集中が指摘され、業務機能の分散化や中心部での立地規制がとられた。しかし業務機能の集中を抑制し分散化を図る政策により、期待されたほどの効果を上げることは難しい(高橋, 1995)。

多くの西側諸国の大都市が業務機能の集中という深刻な問題を抱えているのに対し、アメリカ合衆国では日本やイギリスなどと異なり、中枢的管理機能がひとつの大都市に集中する度合いが比較的小さい(Stephens and Holly, 1980)。そこで、アメリカ合衆国における大企業本社の立地状況とその変遷を把握し、それに対してアメリカ合衆国の研究者がどのような見解を提示してきたのかを検討し、わが国のオフィス立地を考える上で参考になるべき点があるかどうか、あるとすればどのような面が参考となるのかを考察するための材料を整えることには、それなりの意義があると考えられる。

アメリカ合衆国における主要企業の本社立地は、決して集中していないわけではなく、ニューヨークにかなりの部分が集中している。しかし、わが国の状況と比較すれば集中の程度は弱く、しかもニューヨーク以外の大都市に本社を立地する企業が増え、また大都市の都心部から郊外へ本社を移転する場合も多い(山崎, 1984)。こうした実態をより詳細に把握するのが本研究の第1の目的である。第2の目的は、こうした企業本社の立地パターンとその変遷を、いかに理論的・概念的に把握しようとしてきたのかを検討することにある。

\*青山学院大学経済学部

本稿の構成は以下の通りである。第2章では、本社立地パターンとその変遷について、既存の研究成果を整理する。ここでは、立地パターンを全国スケールでみた場合と、都市の中心部と郊外というスケールでみた場合の順に検討する。第3章で、そうした立地パターンと変遷をいかに解釈し、理論的な考察を進めるための枠組みを構築してきたのかを検討する。最後の章では、本稿のまとめを通して今後の課題について述べる。

## Ⅱ アメリカ合衆国における本社立地の分散化

本章では、産業別に企業の本社立地を検討する前に、全体の立地動向とその変遷をみていく。こうした国内の立地パターンの次に、都市郊外に本社を立地する事例の増加について検討を加える。

### Ⅱ-1 主要企業の本社立地とその変化

アメリカ合衆国国内における主要企業の本社立地パターンについては、数多くの研究が存在する。そのうちの代表的なものに基づき、立地パターンの変遷を検討する。近年の研究の中で、比較的古い時代の立地パターンについては、Borchert (1978) が1920年代のものに言及している。そこでは、産業別に主要企業の本社立地パターンを検討しているが、全体としてニューヨークの優位性が認められる。この研究では、本社の数ではなく資産額の占める割合で、本社立地都市や地域の卓越性を業種別に評価しているが、ニューヨークに本社を置く企業の資産額の合計がその分野の主要企業の総資産額に占める割合は、保険・投資業で57%、製造業で41%、銀行業で40%などとなっている。また、メガロポリスや北東部地域の卓越性も顕著であった。例えば製造業の場合、メガロポリスに本社を置く企業が主要企業の総資産の約3分の2を占め、また銀行業の場合は、北東部地域に本社を置く企業が主要企業の総資産の約3分の2を占める。一方Goodwin (1965) は、1960年代初頭の立地パターンを分析した。フォーチュン誌のランキングに取り上げられた750社の本社立地を検討した結果、やはりニューヨークの卓越性を見出した。ニューヨークに本社を置く企業の資産額の合計は、第2位の都市であるシカゴの場合の8倍に近く、突出している。製造業の500社でみると、ニューヨークに本社を置く企業は163社で、第2位のシカゴ(51社)を大きく上回る。

ニューヨークの卓越性を示すこれらのデータをどう評価するかは意見の分かれるところかもしれないが、正確な比較は無理なのを承知で、わが国における現代の主要企業の場合を比較の目安としてみよう。1994年の法人申告所得額の上位100社の本社所在地をみると、64社が東京都区部に本社を構え、そのうち都心3区に本社があるのは50社である。また、東京都区部に本社を置く企業の申告所得額が上位100社の総申告所得額に占める割合は61%、都心3区の場合は50%となる<sup>1)</sup>。このような値と比べると、東京の場合よりもニューヨークへの集中度は劣るが、現在の立地パターンと比べれば、当時のニューヨークの卓越性は大きかった。

1960年代以降の立地パターンについて扱った研究をみてみよう。Semple (1973) は、システムエントロピーという尺度を用いて、1971年の本社立地パターンを1956年のものと比較した。そして、主要企業の本社立地は依然として集中的なパターンを示しているが、分散化の傾向もみえ始めていると

結論づけた<sup>2)</sup>。Wheeler (1985) は1960年、1970年、1980年について、主要企業の本社の集中度を算定した。フォーチュン誌のランキング・リストにある企業（製造業と非製造業の両方）の資産額または販売額を合計し、各都市に本社を置く企業の資産額または販売額が総額に占める割合を指標として、集中度を計測した。その結果、ニューヨークに本社を置く企業の数が増加しているにもかかわらず、どの年も40%近い値を示し、企業の規模を考えると、ニューヨークの優位性にほとんど変化はないとしている (pp.91-2)。しかし上位10都市の場合は指標の値が比較的顕著な減少を示し、また中規模および小規模都市で指標の値が増加していることから、1960年から1980年にかけて全国レベルでの分散化が進展したと解釈した (p.92)。

フォーチュン誌のランキングにある製造業500社と非製造業250社について1969年、1979年、1989年の本社立地を調査した Ward (1994) は、全国を北東部、中西部、南部、西部の4地域に分けて検討し、北東部と中西部に本社が集中する傾向は続くが、南部と西部の成長も認められるとし（第1表の全業種の部分）、本社立地の分散化を指摘した。また同研究で本社立地を都市別に集計した結果では、ニューヨークやシカゴのように上位の都市に本社を置く企業数は減少している（第2表）。さらに、750社の半分にあたる375社がいくつの上位都市でカバーされるのかをみると、1969年では上位8都市、1979年では上位10都市、1989年では上位14都市における本社数の合計が375社を上回るようになり（第2表）、本社立地の分散化がうかがえる<sup>3)</sup>。

Holloway and Wheeler (1991) の場合は、1980年代の変化を検討した。フォーチュン誌のランキングにある企業の本社が立地する55都市を取り上げ、1987年における本社の立地数をみると、第1位のニューヨークは160、第2位のシカゴは68、以下サンフランシスコ35、ロサンゼルス33、フィラデルフィア30と続く。ここで1980年から1987年の間の変化をみると、本社立地の点で従来重要であった大都市（ニューヨーク、シカゴ、デトロイトなど）で本社立地数の減少が大きく、そのような大都市に次ぐ位置づけであった都市（アトランタ、ボストン、ワシントン D. C. など）で増加が大きい。ニューヨークの地位の低下は以下の形で整理すると、その変化がより明白である。ニューヨークを含めて考えると、上位5都市における本社立地数の減少は41だが、ニューヨークでの減少分である35を除いた4都市の減少分は、わずか6となる。上位10都市の場合も、ニューヨークを含めると19社の減少だが、ニューヨークを除くと16社の増加に転ずる<sup>4)</sup>。

従来主要企業の本社立地都市や地域として最も重要であったニューヨークや北東部の地位の低下とともに、サンベルトやそこに立地する都市の重要性の増加が指摘されている。前出の Ward (1994) は、国内を4地域に区分した場合の南部と西部で、本社立地地域としての重要度が1980年代の終わりまでに増加したことを指摘した。Wheeler (1990) は、多くの研究で取り上げられてきたフォーチュン誌のランキング・リストにある企業と近年の成長が著しい企業の本社立地について1980年代の立地傾向を比較し、急成長を遂げている企業はサンベルト、特にカリフォルニアに立地する傾向が強いとした。

以上の結果を整理すると次のようになろう。本社の数や規模で測った場合、1960年代以前はニューヨークやメガロポリス、北東部地域の卓越性が顕著であったが、1970年代以降、従来の上位都市・地

第1表 地域別にみた主要企業の本社立地, 1969-1989年

業種	地域別の本社立地の割合(%)				調査 企業数
	北東部	中西部	南部	西部	
製造業					
1969	45	37	8	10	500
1979	42	33	13	12	500
1989	34	34	21	11	500
銀行業					
1969	40	28	10	22	50
1979	36	28	16	20	50
1989	44	22	22	12	50
保険業					
1969	44	32	20	4	50
1979	46	30	16	8	50
1989	52	28	6	14	50
小売業					
1969	46	36	8	10	50
1979	32	36	18	14	50
1989	26	24	28	22	50
輸送業					
1969	24	32	20	24	50
1979	10	38	30	22	50
1989	14	32	36	18	50
公益事業*					
1969	36	28	28	8	50
1979	30	26	34	10	50
1989	30	22	34	14	50
全業種					
1969	43	35	11	11	750
1979	38	33	16	13	750
1989	34	31	22	13	750

\*電力, ガス, 電話などの企業.

出所: Ward (1994), Table 1.

域の地位が減少した。またサンベルトの重要性も増加した。こうした変化は、主要企業全体の立地動向よりも業種別に検討した方が、よりわかりやすくとらえることができる。そこで次に、業種別にいかなる特徴があるのかという点から、本社立地パターンの変化を整理する。

## II-2 業種別にみた主要企業の本社立地とその変化

まず、業種の違いによる本社立地パターンとその変化の違いを大まかにまとめると、以下のようになろう。アメリカ合衆国の産業全体における変化をみると、従来の製造業の重要性が低下し、ハイテク産業やサービス業の重要性が増加している（秋本, 1995; 竹中, 1991）。これまで、製造業に属す

第2表 主要企業の本社立地都市, 1969-1989年

1969		1979		1989	
都 市	本社数	都 市	本社数	都 市	本社数
New York	187	New York	132	New York	86
Chicago	71	Chicago	66	Chicago	58
Los Angeles	34	Los Angeles	32	Dallas	26
Philadelphia	27	Bridgeport	29	Los Angeles	25
Cleveland	23	Minneapolis	24	Boston	24
San Francisco	23	Detroit	21	Minneapolis	23
Detroit	21	Cleveland	20	Houston	22
Minneapolis	21	Houston	20	Bridgeport	21
Boston	17	Philadelphia	20	Cleveland	19
Pittsburgh	17	Pittsburgh	20	Atlanta	18
St. Louis	17	Dallas	19	San Francisco	17
Dallas	14	San Francisco	19	Philadelphia	15
Milwaukee	14	St. Louis	17	St. Louis	15
Bridgeport	10	Boston	16	Pittsburgh	15
Hartford	10	Hartford	13	Newark	14
Newark	10	Milwaukee	13	Detroit	13
		Newark	9	Hartford	12
		Portland	9	San Jose	11
				Richmond	11
				Cincinnati	11

出所：Ward (1994), Table 4 を一部省略。

多くの主要企業がニューヨークや北東部の大都市に本社を設置し、伝統的な本社立地都市・地域として位置づけられてきた。しかし産業構造の変化を反映し、第3次産業に属する企業の成長が続き、その結果、従来の製造業に属する企業の地位は相対的に低下し、サービス関係の企業の地位は上昇した。後者の企業や新興企業は従来の本社立地パターンにとらわれず、むしろ人口分布の変化を反映し、南部や西部に本社を設置するものも多い。こうした企業の本社立地を反映して、従来の中心部に比較的集中する業種や、それとは逆に分散化を示す業種といった対比が生じる。

Ward (1994) の得た結果では、銀行業と保険業に属する主要企業の本社立地を1969年と1989年についてみると、北東部の占める割合が増加している(第1表)。逆に製造業や小売業では、北東部の占める割合は大きく減少した。西部や南部では多くの業種で増加が認められるが、特に顕著な伸びは小売業にみられる(第1表)。北東部やニューヨークの地位が減少しているとはいえ、依然としてかなりの優位性を保っているのはすでにみた通りだが、特に銀行や保険企業にとっては、伝統的な中心の求心力は相変わらず保たれている。Sempleほか(1985)も、金融業は分散化がかなり弱い点を指摘した。

Semple (1985) は既存の研究を検討した結果、主要企業の本社立地には以下のような特徴があるとした。すなわち、金融業では国家的中心であるニューヨークに集中する 경우가多く、資源採掘に関わ

る企業の場合は採掘地点の近郊やあるいは金融の中心に、製造業の場合はマニファクチャリング・ベルト内の大都市に、サービス業の場合は各市場の中心となる都市に立地する傾向にある (p.291). Wheeler (1986) も、伝統ある都市は製造業の本社立地として、新たに成長した都市はサービス業の本社立地として特徴づけられるとしている (pp.19-20).

このような傾向は、近年の立地パターンや将来の変化を考える上でも考慮されている。Holloway and Wheeler (1991) では1980年代の立地パターンを検討し、それまでにみられたサンベルト対フロストベルトの対比はより複雑化し、北東部の都市でも、ボストンやフィラデルフィアなどは製造業からサービス業への転向に成功したため、製造業の衰退を後者の成長が補い、主要企業の本社立地都市として成長していると述べている (p.72). また Lyons (1994) は1974年と1989年の分析から、ピッツバーグやクリーブランドのように製造業の重要性が高い都市では、サービス業への転換という再編成の影響が大きく、本社立地都市としての重要性が減少したとし、ハイテク・情報・対事業所サービス分野の急成長は、この業種の企業の立地する都市の重要性を増加させ、今後次第に下位階層の都市へと集中度の分散が進むのではないかと論じている (p.745).

### II-3 本社立地の郊外化

アメリカ合衆国の大都市において、中心部の衰退と郊外の発達は様々な面で指摘されるが、主要企業の本社立地についても当てはまる。Ward (1994) は、主要企業の本社立地を都心部立地、郊外部立地、非都市部立地に分け、業種ごとに立地の割合を算出した (第3表)。都心部における立地は徐々に減り、郊外部における立地は増加しているのがわかる。1970年代における変化よりも1960年代の方が、郊外化の進展が顕著な場合が多い。業種別にみると、製造業、小売業、輸送業において、都心部立地の減少と郊外部立地の増加が顕著である (第3表)。また製造業について、地域別に郊外化の進展を検討すると、北東部と西部で郊外化が重要であり、南部では比較的弱い<sup>5)</sup>。

Wheeler (1990) も郊外立地の重要性を検討した。急成長を遂げている企業にとっては、郊外は重要な本社立地場所である。フロストベルトの場合でもサンベルトの場合でも、都心部と同程度に本社が立地している (第4表)。それとは対照的に、フォーチュン誌で取り上げられた主要企業のうち、製造業では郊外立地は都心部立地の半分程度であり、サービス業の場合はさらに差が広がっている。

Matthew (1993) は近年の研究を展望し、都心部の立地は対面接触を必要とする高次の本社機能にとって有利だが、そうでないバックオフィス機能にとっては、郊外部立地の利点が大きくなっていると論じた。またアメリカ合衆国では都心部のイメージが悪く、都心部の自治体も財政的に困難な状況に置かれている場合が多く、カナダのようにきびしい開発規制がないことなどから、郊外部でのオフィス立地が積極的に行われてきたとしている (pp.475-6)。また同研究では、オフィス立地の郊外化についての研究自体が少なく、また実証的研究結果を統合して理論的な枠組みを構築する努力もあまり行われてこなかったとし、本社立地を含め郊外立地のモデル化に向けた議論を展開した。この点については、次章の終わりで触れる。

第3表 都市圏内における主要企業の本社立地, 1969-1989年

業種	都心圏内における本社立地の割合(%)			調査 企業数
	都心部	郊外部	非都市部	
製造業				
1969	79	16	5	500
1979	67	28	5	500
1989	62	30	8	500
銀行業				
1969	98	2	0	50
1979	96	4	0	50
1989	96	4	0	50
保険業				
1969	94	4	2	50
1979	94	4	2	50
1989	92	8	0	50
小売業				
1969	80	20	0	50
1979	64	34	2	50
1989	56	40	4	50
輸送業				
1969	100	0	0	50
1979	84	12	4	50
1989	70	26	4	50
公益事業*				
1969	92	8	0	50
1979	88	12	0	50
1989	82	18	0	50
全業種				
1969	84	13	3	750
1979	73	23	4	750
1989	68	26	6	750

\*電力、ガス、電話などの企業。

出所：Ward (1994), Table 2.

### Ⅲ 本社立地の考察のための理論的枠組み

まず、ニューヨークや北東部地域の重要性が低下し、本社立地の分散化が進展しつつあるという立地パターンの変化を、どのような理論的枠組みでとらえようとしてきたのかをここでみていく。この枠組みとしては、本社立地研究でよく引用される Semple-Phipps モデルを取り上げることが必要だろう。このモデルは、Alonso (1980) の釣り鐘型発展モデルを、主要企業の本社立地パターンの説明に応用したものである。

Alonso (1980) では国家の発展、地理的集中、社会的・地域的不平等のレベルが時間的に推移する

第4表 企業タイプ別の本社立地（1986年、パーセント）

立地場所	急成長 している 500社	フォーチュン 500社 (製造業)	フォーチュン 500社 (サービス業)
フロストベルトの都市			
都心部	23.6	43.6	43.2
郊外部	22.4	24.8	14.0
サンベルトの都市			
都心部	25.4	19.2	33.0
郊外部	20.4	6.6	8.4
非都市部	8.2	5.8	1.4
合 計	100.0	100.0	100.0

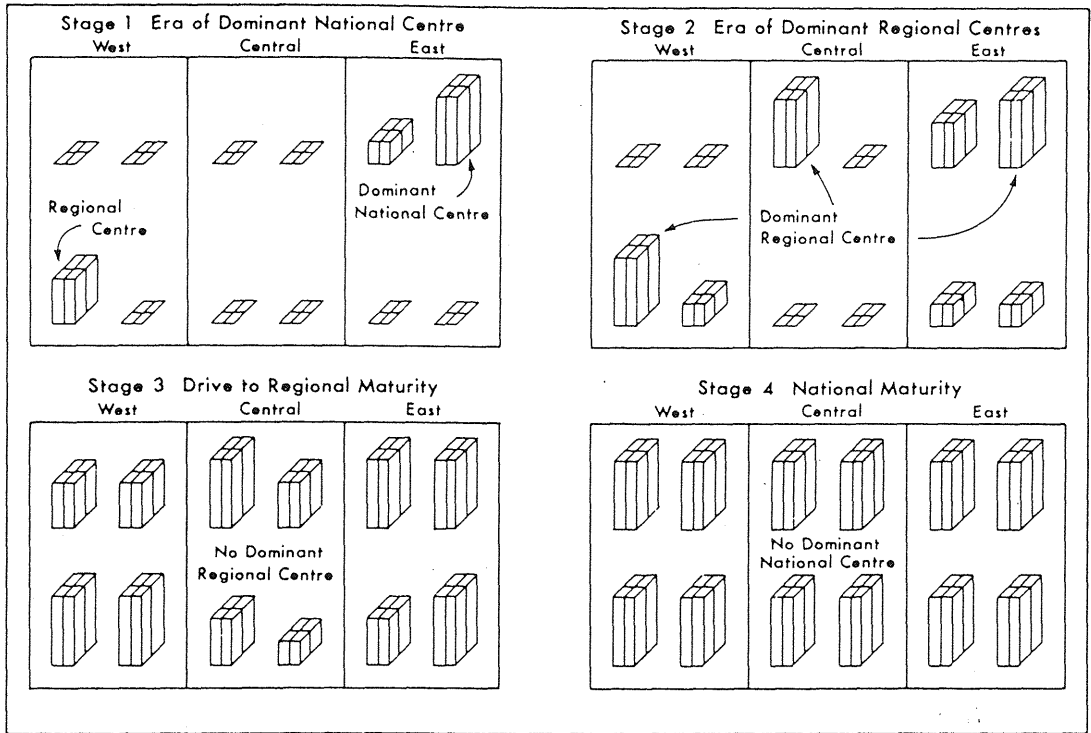
出所：Wheeler（1990），Table 6を一部変更。

とし、そうした集中や不平等の程度を縦軸で示し横軸で時間的推移を表すと、その変化は釣り鐘型の曲線で示されるとした。均衡のとれない成長と空間的集中の進展は、資本や労働力の流動性が増加することにより、やがて国内の統一・調和に取って代われ、より均衡のとれた成長と空間的分散が行われるようになる。つまり発展の後半部分は、釣り鐘型曲線の右半分に移行すると考えられた<sup>6)</sup>。

この変化過程がアメリカ合衆国における主要企業本社の集中および分散という変化にも適用できると考え、Semple and Phipps（1982）は、本社立地パターンの変遷を説明する4段階モデルを提示した（第1図）。ここでは3地域からなる国を想定し、各地域には4つのセンター（都市）が存在し、各センターに主要企業の本社が設置されるとしている。第1段階では、単一あるいはごく少数のセンターが卓越する。第2段階では本社立地の分散化がある程度進み、前段階で本社の集中していたセンター以外にも、本社の集積の進むセンターが出現する。第3段階では地域の成熟化が進み、各地域で卓越するセンターの優位性は減少し、また各センターでの郊外化も進む。そして第4段階では、国の成熟化が進んだことにより、国のあるいは地域の中心と位置づけられるセンターはなくなり、理想的な立地パターンが達成される。そしてSemple and Phipps（1982）は1957年、1968年、1979年の主要企業の本社立地を分析し、またそれまでの研究結果と併せて考察を進めた結果、アメリカ合衆国は同モデルの第3段階に入りつつあると論じた。

このモデルは、Semple（1985）で6段階のものに拡張された。先述のモデルとは、基本的に以下の2点で異なる。まず、4段階モデルではすでに国の中心となるセンターが存在しているところから始まったが、6段階モデルではそれ以前に2段階を設定している。最初の段階では特に発達したセンターはなく、どこも同程度の機能の集積である。その次の段階ではセンター間の均衡が崩れ始め、ほかよりも集積の進んだセンターが出現する。そして、このように偏った成長が進んだ結果、主要企業の本社機能の集積の面で、国家の中心となるようなセンターの形成に至る。第2の相違点は、集中から分散へ向かう最終段階で、国際間の関係も視野にいられていることである。4段階モデルでは、国内企業の立地パターンだけを考慮しているが、6段階モデルの最終段階では、国際的な活動を行う企業の本





第1図 本社立地パターンの変遷についての4段階モデル  
(出所: Semple and Phipps (1982), Figure 1.)

社が立地するセンターが出現し、まったく均衡のとれたセンターが並ぶ状態が崩れている。こうした6段階の変化が、第4次産業の卓越した都市の立地論を構築していく出発点として論じられた<sup>7)</sup>。

このモデルが提示されて以降、モデルの妥当性を検討する研究が行われた。Wheeler (1985) では、先述のように1960年、1970年、1980年における主要企業の本社立地を検討した結果、Semple-Phippsモデルで示されるような分散化が進展していると論じた。Wheeler and Brown (1985) も、南部の都市の果たす役割が増加している点からみて、同モデルを支持する結論に至っている。Sui and Wheeler (1993) は、本社立地ではなくオフィス(床面積)の分布を検討したが、1985年と1990年の間に分散化の傾向を認めている。このように、1980年代もSemple-Phippsモデルの妥当性は継続していると考えられる。今後は、はたしてモデルの最終段階まで分散化が進展するのかが問われることになる。その場合、モデルの拡張にも示されているように、アメリカ合衆国国内の企業を対象にした立地パターンを論じるのか、あるいは外資系企業や多国籍企業も含めて扱うのが、後者の企業立地は国内企業の立地にいかなる影響を与えるのかなど、様々な点を考慮する必要があるだろう。

Semple-Phippsモデルは本社の立地パターンを扱う点で極めて空間的なモデルだが、それとは別にしばしば言及される理論的枠組みは、Noyelle and Stanback (1983)によって提示されHanson (1983)によって拡張された仮説である<sup>8)</sup>。これは、空間的というよりもむしろ機能的な側面に着目したもののだが、本社の分布にも密接に関連する。すなわち、主要企業の本社と対事業所サービス<sup>9)</sup>の間には強

い機能的・空間的關係が存在し、対事業所サービスは、工業社会からサービス社会へ移行する場合の  
 かなめとなる。そして、対事業所サービスと企業の本社が集中する都市と、対消費者サービスや製造  
 業に特化した都市との分化が進展し、前者はサービス業の重要性が増加する社会の中でより強固な都  
 市の経済基盤を形成する、という考え方である。

Wheeler (1987) はこの仮説の検討を行った。1970年から1985年の期間について製造業とサービス  
 業における従業者数の変化と主要企業の立地との關係を分析した結果、金融・保険・不動産などの  
 サービス分野の雇用増加と主要企業の本社立地の集中度との間に正の相関關係が成立し、上記の考え  
 方に沿う結果を得た。また、本社機能が集積している都市かそうでない都市かという区分は今後の成  
 長を説明するのに不適切で、都市の経済基盤が製造業なのかサービス業なのかという区分の方が、今  
 後の成長を占うのに適しているという結論を、雇用数の変化の分析から導いた。

Eisenberg and Mittelback (1991) は都市内部での本社立地を検討しているが、ロサンゼルスの場合、  
 主要企業の本社立地地区と対事業所サービスの立地地区との間に対応關係を認めた。上記の仮説は、  
 国内スケールでみた場合のみならず、都市内スケールでも認められる可能性が考えられる。しかし  
 ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴの3都市について、都心部に立地する企業と郊外部に立地する  
 企業を比較したSchwartz (1992) によると、どちらの企業も都心部に立地する対事業所サービス  
 を利用する場合が多く、この傾向は企業の規模が大きくなるほど強くなるという。都市内部にこの仮説  
 を適用する点については、さらに検討を重ねる必要があると思われる。

本社立地の郊外化についても、郊外立地の段階的発展についての枠組みが提示された。郊外部の居  
 住者が増加し高次の都市機能が集積するようになるまでの過程を、Erickson (1983) は3段階モデル  
 で、Hartshorn and Muller (1989) は4段階モデルで説明した。しかしMatthew (1993) は両モデル  
 が不十分であるとし、他の研究も参考にしながら両モデルの統合をはかり、新たな4段階モデルを提  
 示した。そのモデルの特徴は、高速道路網や公共交通機関の発達状況の違いなどを考慮し、後半の発  
 展段階での郊外部の発展の仕方に都市による違いを組み入れたことである。こうすることにより、ア  
 トランタのように郊外における本社立地が進んだ状況が郊外化の最終段階となる都市や、そこまで到  
 達せずに最終段階を迎える都市が説明でき、より応用範囲の広いモデルになると考えられる。

#### IV むすび

アメリカ合衆国における主要企業の立地パターンの変遷とその解釈・理論的枠組みについて検討し  
 てきたが、残念ながら本稿の論述には不十分な点も多く、今後に残された課題は多い。ここでは、本  
 稿で論じた要点を振り返りながら、不十分であった点や今後取り組むべき課題を検討して、むすびと  
 したい。

アメリカ合衆国における主要企業の本社立地都市として、最も重要な地位を占めてきたニューヨ  
 ークも次第にその卓越性を弱めており、逆に南部や西部の大都市の重要性が増加している傾向が、多く  
 の研究における分析から明らかになった。ここではアメリカ合衆国国内における変遷という観点で整  
 理したが、今後わが国の状況と比較して参考とするためには、そうした立地パターンの変化が生じた

要因を明らかにしていくことが必要である。そのためには、企業全体の状況だけでなく、業種による立地パターンの違いをより明確に把握し、その理由を明らかにすることが重要である。そのためには、本社の移転や本社立地の分散・集中の理由を明らかにしていく努力が期待される。つまり、ニューヨーク中心部の場合について本社の移転や残留の理由を探った Quante (1976) や、通信技術の進展が本社立地に及ぼす影響を検討した Kutay (1986) のような研究を蓄積し、その結果を整理して検討することが必要である。そうした作業がまた、理論的・記述的モデルの改善に結び付くだろう。

立地パターンの変化を説明するモデルが構築され提示された後も、分散化の傾向が継続する分析結果が報告され、モデルの妥当性が支持されている。ただし、モデルにおける段階的变化の要因についての考察はあまりなされていない。分散的立地パターンと産業構造の変化を関連づけて考察した研究 (Sui and Wheeler, 1993) のように、集中・分散の要因を探る研究を蓄積していき、その結果をモデルの肉付けに生かしていくことが今後も期待される。

また本稿では国内スケールでの立地パターンに重点を置いて検討を進めたが、都市内部における立地パターンの変化、すなわち都市郊外に立地する本社の増加も見逃せない傾向である。この点を検討した実証研究も増えているが、本稿での検討は極めて不十分であった。本社の郊外立地や大都市近郊の非都市部での立地は今後も増加することが予想されるので、既存の研究成果を詳細に検討するとともに、Matthew (1993) が指摘するように、本社立地の郊外化を考察する上での理論的枠組みを作り上げていくことが必要である。

最後にデータの制約について触れたい。多くの研究でフォーチュン誌の企業ランキングを用い、そこに載っている企業の本社立地を検討している。このデータの制約や問題点については Holloway and Wheeler (1991, pp.58-9) や Ward (1994, p.477) でも指摘されているが、すべての主要企業が対象になっていないことや、立地パターンの変化の解釈に制限のある点に留意せねばならない。企業ランキングのデータを使う場合は、どこに本社を置く企業の成長が著しくランキングに載るようになり、また逆に業績が相対的に悪化しランキング・リストから脱落したのかを反映した本社立地パターンの変遷を論じることになる。それ以外に、どのような点を取り上げて本社立地の論述を幅広いものにしていくことが必要なのか、という点の検討も今後必要になるだろう。

つたない内容のものですが、1996年3月に筑波大学を定年退官される奥野隆史先生に、本稿を献呈いたします。

#### 注

- 1) 「週刊東洋経済」1995年6月3日号および「会社四季報」などによる。
- 2) Semple (1973) はセンサスの地域区分に従い、全国を北部、南部、西部の3地域に区分し、また各地域をそれぞれ3つの副次地域に細区分して本社立地を検討した。
- 3) もっとも著者は、多くの本社が少数の大都市に集中する傾向が依然として続くという解釈をこの表から導いている (p.473)。750社の半数は対象企業の本社が立地する263都市のわずか3%に相当する8都市に立地するに過ぎず (1969年)、1989年の14都市も5%でしかない、というのがその根拠である。

- 4) 上位5都市は1980年と1987年で変化はないが、上位10都市には多少の移動があり、ここでは1987年の10都市についての変化を述べた。詳細は Holloway and Wheeler (1991), Table 4を参照のこと。
- 5) ただし、南部では中心部立地が他地域より重要だというわけではなく、非都市部立地が比較的多い。
- 6) Alonso (1980) には図は載っていないが、釣り鐘型曲線を本社立地へ応用したものは Sempleほか (1985), Figure 1に示されている。
- 7) これらのモデルは阿部 (1991および1995) でも解説されている。また阿部 (1991, p.30) や富田 (1991, p.217) は、第4次産業の考え方の改善の必要性を指摘している。今後検討を続ける必要があるテーマである。
- 8) 原典は筆者未見。
- 9) 会計、金融、法律、計画、マーケティングなどに関わるサービス。

#### 参考文献

- 秋本英一 (1995) : 『アメリカ経済の歴史1492-1993』東京大学出版会, 275p.
- 阿部和俊 (1991) : 『日本の都市体系研究』地人書房, 323p.
- 阿部和俊 (1995) : 経済的中枢管理機能からみた都市システム, 石水照雄編『都市空間システム』古今書院, 4-17.
- 高橋重雄 (1995) : オフィス立地から見た東京経済圏の課題と対策, 青山学院大学総合研究所経済研究センター研究叢書第4号, 61-158.
- 竹中平蔵 (1991) : 『入門 現代アメリカ経済』日本評論社, 180p.
- 富田和暁 (1991) : 『経済立地の理論と実際』大明堂, 282p.
- 山崎 健 (1984) : オフィス立地研究の動向と課題, 人文地理, **36**, 22-38.
- Alonso, W. (1980): Five bell shapes in development. *Papers of the Regional Science Association*, **45**, 5-16.
- Borchert, J. R. (1978): Major control points in American economic geography. *Annals of the Association of American Geographers*, **68**, 214-232.
- Eisenberg, J. H. and F. G. Mittelbach (1991): The intrametropolitan location of corporate offices: implications for economic development analysis. *Economic Development Quarterly*, **5**, 229-240.
- Erickson, R. A. (1983): The evolution of the suburban space economy. *Urban Geography*, **4**, 95-121.
- Goodwin, W. (1965): The management center in the United States. *Geographical Review*, **55**, 1-16.
- Hanson, R. (1983): *Rethinking urban policy: urban development in an advanced economy*. National Academy Press, 215p.
- Hartshorn, T. A. and P. O. Muller (1989): Suburban downtowns and the transformation of metropolitan Atlanta's business landscape. *Urban Geography*, **10**, 375-395.
- Holloway, S. R. and J. O. Wheeler (1991): Corporate headquarters relocation and changes in metropolitan corporate dominance, 1980-1987. *Economic Geography*, **67**, 54-74.
- Kutay, A. (1986): Effects of telecommunications technology on office location. *Urban Geography*, **7**, 243-257.
- Lyons, D. I. (1994): Changing patterns of corporate headquarter influence, 1974-89. *Environment and Planning A*, **26**, 733-747.
- Matthew, M. R. (1993): Towards a general theory of suburban office morphology in North America. *Progress in Human Geography*, **17**, 471-489.
- Noyelle, T. J. and T. M. Stanback, Jr. (1983): *The economic transformation of American cities*. Rowman & Allanheld, 295p.
- Quante, W. (1976): *The exodus of corporate headquarters from New York City*. Praeger Publishers, 209p.
- Schwartz, A. (1992): Corporate service linkages in large metropolitan areas: a study of New York, Los Angeles, and Chicago. *Urban Affairs Quarterly*, **28**, 276-296.
- Semple, R. K. (1973): Recent trends in the spatial concentration of corporate headquarters. *Economic Geography*, **49**, 309-318.
- Semple, R. K. (1985): Toward a quaternary place theory. *Urban Geography*, **6**, 285-296.
- Semple, R. K. and A. G. Phipps (1982): The spatial evolution of corporate headquarters within an urban system. *Urban Geography*, **3**, 258-279.
- Semple, R. K., D. J. F. Martz, and M. B. Green (1985): Perspectives on corporate headquarters relocation in

- the United States. *Urban Geography*, **6**, 370-391.
- Stephens, J. D. and B. P. Holly (1980): The changing patterns of industrial corporate control in the metropolitan United States. In S. D. Brunn and J. O. Wheeler (eds.): *The American metropolitan system: present and future*. Halsted, 161-179.
- Sui, D. Z. and J. O. Wheeler (1993): The location of office space in the metropolitan service economy of the United States, 1985-1990. *Professional Geographer*, **45**, 33-43.
- Ward, S. K. (1994): Trends in the location of corporate headquarters, 1969-1989. *Urban Affairs Quarterly*, **29**, 468-478.
- Wheeler, J. O. (1985): The U. S. metropolitan corporate and population hierarchies, 1960-1980. *Geografiska Annaler*, **67B**, 89-97.
- Wheeler, J. O. (1986): Similarities in the corporate structure of American cities. *Growth and Change*, **17**, 13-21.
- Wheeler, J. O. (1987): Fortune firms and the fortunes of their headquarters metropolises. *Geografiska Annaler*, **69B**, 65-71.
- Wheeler, J. O. (1990): The new corporate landscape: America's fastest growing private companies. *Professional Geographer*, **42**, 433-444.
- Wheeler, J. O. and C. L. Brown (1985): The metropolitan corporate hierarchy in the U.S. South, 1960-1980. *Economic Geography*, **61**, 66-78.

## Headquarters Location of Major Firms in the United States

Shigeo TAKAHASHI

This is a preliminary review of headquarters location of major U.S. firms, focusing on the change of locational pattern in recent decades. Specifically, the following two aspects are reviewed: 1) the deconcentration of headquarters from the traditional management center, i.e., New York and Megalopolis, and dispersion to cities in other regions, especially to Sunbelt cities; and 2) the increasing importance of suburban location in a metropolitan area as a site for headquarters. The conceptual framework to interpret the above change is also reviewed. It is hoped that further studies to explain reasons behind the change will be useful to deal with the concentration of headquarters functions along with other urban functions in a single city of many western countries including Japan.